

なぜ今、商工会議所なのか 商工会議所への移行を 検討する理由についてのご案内

～市にふさわしい自立した「地域総合経済団体」を目指す～

はじめに

「最近"商工会が商工会議所になるかも"って聞いたけど、正直よくわからない」そんな声をたくさんいただいています。この資料では、なぜ今「移行」の話が出ているのか、皆さんの事業にどんな影響があるのか、わかりやすくお伝えします。

背景にある地域の変化

安曇野市は、2005年10月に5つの町村が合併して誕生し、今年で市制施行20周年を迎えます。

「市」として20年を迎える今、「**地域全体で地域の課題を捉え課題解消に向けて意見を発信していけるような総合経済団体になる**」ことが、これからの皆さんの事業をより力強く支援していくために、大切な見直しのタイミングだと考えています。

現在の状況

- 安曇野市の人口：92,819人
- 商工業者数：3,359者
- 商工会会員数：1,772名（組織率52.7%）

（令和6年 長野県商工会連合会調べ）

安曇野市の人口は少しずつ減り、商工業者の数も変化しています。

世界はグローバル化が進み、経済状況の変化も急速、急激に訪れます。

情報量の少ない小規模事業者にとって、安心して経営相談等ができ、かつ専門的な知識を持って相談に応じてくれる組織が必要になっています。



商工会と商工会議所の違いとは



“**どこがどう違うの？**”という方のために、主な特徴を比較しました。

	商工会	商工会議所
対象区域	町・村の区域	市の区域
事業の範囲	・ 商工業に関する相談又は指導 ・ 地域振興事業	商工会の事業のすべて 包含
職員体制 （※補助対象職員）	県連が人事権を持つ ※	会議所ごとに採用
意思決定	会員の総会 （安曇野市は総代制）	議員制度あり 非会員の声も反映 （※特定商工業者）
支援範囲	主に経営相談など	経営・政策・地域活性化 まで幅広く対応

※ 補助対象職員 = 経営指導員及び補助員

※ 特定商工業者 = 一定規模以上の事業者（資本金や従業員数など、ある程度の規模の事業所が対象となります）。

※ 県連 = 長野県商工会連合会（県内69商工会の連合会）

商工会の運営に大きな影響を与える県補助金の改革

小規模事業者経営支援事業補助金（県補助金）が令和7年度から新制度に移行され、「支所加算」の廃止等で、**約2,300万円が減少**する試算となっております。令和11年度まで猶予期間がありますが、この間に**減額に対応できるような組織運営に変えていく**必要があります。

財政の大きな変化に対応するための選択肢として 商工会議所への移行を検討します

「今のままで困ってない」——でも…

「変わらないほうが安心」と思うのは自然なことです。でも、次のような**"変化"**が進んでいます。

- ✓ 県の補助金制度が変わり、今までどおりの商工会の維持は困難
- ✓ 経営指導員等が他市町村へ異動する仕組みの強化

今のままだも困るわけではない

でも、これからの10年を考えると、**今が大事な分かれ道**かもしれません。

商工会議所に移行することで実現できること

商工会議所への移行により、組織運営や支援体制の強化が可能になります。

地域全体の意見や要望を、行政や国に声を届けられる団体へ

独自に人材(職員)を確保し、安定的で、顔なじみの支援が続く

「中小企業相談所」など専門窓口が設置できる

会館や業務を集約し、運営の効率化が進められる

特別会費制度により、自主財源を確保しやすくなる

お問い合わせ
安曇野市商工会 事務局本部

TEL : 0263-87-9750
メール : azuminoci@azumino-biz.net

移行までのながれ

説明会や話し合いを重ねながら、段階を踏んで検討が進められます。



01

会員の皆さまのご意見を丁寧に伺います



02

説明会などを実施



03

総代会での正式な議決



04

商工会議所設立準備へ(発起人などの手続き)



商工会議所についてのよくあるご質問 (Q&A)



Q 小さな事業者は相談できるのでしょうか？

A はい。これまでも、これからも、地域の事業者の支援が主役です。



Q 会費が上がるって本当？

A 地域の実情に合わせて、皆さんと一緒に設計していきます。

Q 今の支援はどうなりますか？

A 記帳や相談など、これまで通りご利用いただけます。

Q 会議所への移行はどうやって決まるの？

A 商工会を解散して商工会議所を設立する流れになります。商工会を解散するには**総会での決議**(出席1/2以上・そのうち2/3以上の賛成)が必要です。

商工会議所への移行は1つの選択肢



私たちが本当に伝えたいこと

県補助金が大きく改革されることにより補助金に頼らぬ独自財源を確保しつつ、安定的で活発な組織運営を検討しなければいけない時期にきています。会員の皆様が支援を必要としたときに手を差し伸べることができる組織を維持していくため「会議所」となることも1つの選択肢です。